

パラスポーツが切り開く産業復興 ～パラリンピックを契機とした新たなイノベーションの創出を～ 登壇者紹介

第二部 パネルディスカッション

テーマ：『パラアスリートと企業の連携による被災』

地の復興

開会挨拶

(一財)ダイバーシティ研究所 代表理事 田村 太郎

来賓挨拶



仙台市副市長 伊藤 敬幹

秋田県出身。東北大学法学部卒業後、北海道東北開発公庫（現(株)日本政策投資銀行）入庫。産業・技術部課長、情報通信部長、東北支店長を歴任し、平成22年3月に(株)日本政策投資銀行を退職。平成22年4月より仙台市副市長に就任し、現在に至る。



株式会社TESS
代表取締役
鈴木 堅之

盛岡大文学部児童教育学科卒。岩手県の更生施設職員や山形県の小学校教師を経て、2008年11月(株)TESSを創業。平成23年第17回東北アントレプレナー大賞受賞。平成25年日本クリエイション賞受賞。平成26年Japan Venture Awards2014経済産業大臣賞受賞。



一般社団法人
マルゴト陸前高田 理事
伊藤 雅人

陸前高田出身。東日本大震災以前は市内で介護の仕事をしていました。2014年7月、陸前高田市の交流人口拡大を目的とした組織、まるごとくぜんたかた協議会（2016年一般社団法人化）を立ち上げる。陸前高田市のこれからのまちづくりとして、「パラスポーツの聖地、陸前高田」を目指し精力的に取り組んでいる。

第一部 鼎談

テーマ：『技術革新によるパラスポーツの支援』



パラ陸上・
走り高跳び選手
鈴木 徹



義肢装具士
スタートライン
TOKYO代表
白井 二美男

中学、高校時代とハンドボール部に所属し、駿台甲府高校在学中に山梨県代表選手として国体で3位に入賞。その後、筑波大学体育専門学群に推薦入学が決まるが、卒業直前に自らが運転していた車で交通事故を起こし、右足膝下11センチを残して切断。大学を1年間休学し、義足のリハビリのため東京身体障害者福祉センターに入所。義肢装具士の白井氏との出会いやリハビリがきっかけとなり、走り高跳びを始める。陸上競技を開始してから3ヶ月で、シドニーパラリンピックの大会参加基準である1m73cmを越え、日本人初の走り高跳び選手として出場を果たす。シドニー、アテネ、北京、ロンドンパラリンピックに出場し、4大会連続入賞。2005年のパラリンピックW杯、オープンヨーロッパ選手権では銀メダルを獲得。2006年のジャパンパラリンピックでは、2m00をクリアし義足選手としては世界で2人目となる2mジャンパーとなった。2007年のIWAS世界大会では金メダルを獲得し、2015年には9年ぶりに2m01の自己新記録、2016年には2m02のアジア新記録を樹立。リオパラリンピック大会にて、5大会連続出場を果たし、2017年の世界パラ選手権では、銅メダルを獲得した。これまでの体験談を基に講演活動も行っている。

(公財)鉄道弘済会 義肢装具サポートセンター研究室長 義肢装具士
1955年群馬県前橋市生まれ。日常用の義足製作のかたわらスポーツ用義足の研究と選手育成に取り組み、陸上、自転車、トライアスロンなどの選手を育成する。アテネ、北京、ロンドン、リオパラリンピック日本選手団メカニックとしても同行。27年間にわたり切断者スポーツクラブ「スタートラインTokyo」を主催して多くの義足ランナーを生み出している。通常義足でもマタニティ義足やリアルコスメチック義足など、これまで誰も作らなかった義足を開発、発表。義足を必要としている人のために日々研究・開発・製作に尽力している。その類まれなる技術力と義足製作の姿勢でテレビ出演等多数。



仙台市経済局産業政策部
産業振興課長
白岩 靖史

1974年1月宮城県生まれ。1993年大学在学中に、国際NGO、AAR JAPANの学生スタッフの一員としてカンボジアで10日ほど滞在し、各地の小学生に日本から学用品を届けるプロジェクトに参加。現地で地雷によって重い障害を抱えた方々の生活の実態を知り、世界の中での日本のあり方、社会のあり方について強く意識するきっかけとなる。1998年10月仙台市役所入庁。2010年に産業振興に携わる部署に配属され現在に至る。主に仙台フィンランド健康福祉センタープロジェクトの担当として、日本とフィンランドの健康福祉分野における協業・事業化と、地場企業による独自製品サービス開発の促進に向け、事業の企画立案調整を行ってきた。



日本政策投資銀行
地域企画部 課長
坂本 広顕

1995年北海道東北開発公庫（現株式会社日本政策投資銀行）入庫。地域における企業への融資業務や、企画・調査業務などに従事。政策企画部、人事部、経営企画部、財務部などを経て現職。スポーツを活かしたまちづくり、地域資源（古民家、食、アニメ聖地等）を活用した地域活性化・交流人口の拡大に関する調査・研究を担当している。



第一部コーディネーター(一財)ダイバーシティ研究所 参与 井上 洋

1980年4月に経団連へ入局。産業政策、都市・地域政策などを専門とし、阪神・淡路大震災では産業復興に向けた提言や、2002年の『奥田ビジョン』のとりまとめを担当。「中央教育審議会」や「文化審議会」委員も務める等、グローバル人材の育成や外国人への日本語教育に長く関わる。社会本部長、教育・スポーツ推進本部長等を経て2017年に退職。同年10月より当研究所参与。



第二部コーディネーター(一財)ダイバーシティ研究所 代表理事 田村 太郎

阪神・淡路大震災で外国人被災者支援や復興まちづくりに非営利・民間の立場から携わる。多文化共生センター代表や自治体国際化協会参事等を経て、2007年1月にダイバーシティ研究所を設立。代表として、CSRや自治体施策を通じたダイバーシティ推進やソーシャル・ビジネスによる課題解決、東日本大震災や熊本地震の被災地支援に取り組む。明治大学大学院兼任講師。